

研究・研修報告書

令和8年 6月 1日

小牧市議会議長 舟橋 秀和 様

会派名 無会派
代表者氏名 黒木 明

研究・研修の結果を報告します。

記

1 参加議員

黒木 明

2 日程

令和8年 5月 31日 (日)

3 研究・研修名

「 『行政評価条例』 『首長コミュニケーション論』 」

4 主催者

救国シンクタンク 自治体経営研究会

5 会場

TKP 秋葉原カンファレンスセンター

6 受講の目的

小牧市における効果的な行政改革と、健全な地方自治を推進するため。
行政自らが事業評価の点検・評価・改善を行う「行政評価条例」の先進的な運用手法を学び、本市の行政評価機能の強化をめざす。

首長の視点からの議員・職員・市民とのコミュニケーションを学び、議会、執行部、市民との合意形成・信頼関係の構築に活かすことを目的とする。

7 主な内容

「行政評価条例」（講師：渡瀬裕哉 氏／救国シンクタンク 研究員）

行政機関が自らの施策や事業を客観的に点検・評価し、自律的に改善プロセスを回すための制度設計・運用のポイントについての解説。

形骸化させない評価基準の設け方や、PDCA サイクルの確実な実行方法。
AI を活用した事務事業の客観的評価方法。

「首長コミュニケーション論」（講師：中村和彦 氏／真岡市長）

現職首長による、議員・職員・市民それぞれとの建設的な関係づくり。

民間、市議の経験から相互の信頼を基盤とした合意形成や、円滑な自治体運営を可能にするコミュニケーション手法。

8 所感・提言・課題等

本研修を通じ、行政の自己評価制度の重要性と、問題点を認識でき、自治体運営におけるコミュニケーションの核心について深く学んだ。

行政評価条例については、単なる書類上の手続きに終わらせず、事業改善や予算の削減につながる実効性が課題であると同時に、現状は市職員の手間と時間が多く取られる事や評価自体が自己採点である事も課題で、第三者機関に評価を依頼する場合も別の問題が生じている等の問題もあり、自治体により事業評価の内容、情報公開に大きく差ができています。

本市においても、既存の評価システムが実質的な行政改革に直結しているかを厳格に検証し、必要に応じた制度を見直し、市職員の負担軽減のために本研修で学んだ AI を活用した事務事業評価制度も提案し改善していきたい。

首長のコミュニケーション論からは、議会と執行部との関係構築の重要性、互いの立場を尊重した情報共有と信頼構築も必要であることを学んだ。

広く市民の声を汲み上げ、執行部とも建設的な議論を交わすことで、本市のより良いまちづくりに貢献できるように、今後の議会活動および政策提言に反映させていきたい。